

新型コロナ禍、福祉施設で起きた高齢者らの「留め置き死」 専門家らが実態調査「少な くないはず」

12/6(土) 京都新聞

3 施設で亡くなられた方の数（死亡者数）

最大値	人
累計	人
最大値	人

4 コロナ陽性者対応において課題となったことは何ですか（あてはまるものすべてに○）

- ① 入院できなかった
- ② 救急搬送されなかった
- ③ 施設での医療提供が困難
- ④ 感染者の隔離が困難
- ⑤ クラスター対策
- ⑥ 本人や家族への病状や療養の説明

佛教大の研究者らでつくる研究会が新型コロナウイルスに感染して亡くなった人の経緯を調べる調査
票（京都新聞）

2020年から23年にかけて猛威をふるった新型コロナウイルスに感染し、適切な医療を受けられずに死亡した人がどれほどいたのか、佛教大や金沢大の専門家らが全国調査に乗り出している。コロナ禍で病床が足りなくなるなどして医療が機能不全に陥り、福祉施設にいた高齢者や障害者が入院できずに亡くなった事例を「留め置き死」と位置づけ、47都道府県の保健所や高齢者施設などにアンケートを実施した。

20年1月、日本国内で最初のコロナ感染者が確認されて以降、23年5月に感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザ並みの「5類」に引き下げられるまでの間、計8回の流行期があった。厚生労働省などの統計によると、この期間中の国内の感染者数は3300万人、死者は7万4千人に上り、京都での感染者数は68万人、死者1674人、滋賀の感染者数は37万人、死者は679人だった。

新規感染者が京都や滋賀で1日当たり千人単位で発生した22年1月から23年5月にかけての「第6、7、8波」を巡り、京都府保険医協会は府内約100カ所の入所型の高齢者・障害者施設にアンケートしたところ、感染した施設入所者で医療機関に入院できずに死亡した留め置き死とみられる人が44人いた、との結果が出た。

この結果に危機感を持った佛教大と金沢大、鹿児島大の医療福祉分野の研究者らが昨年7月、当時の教訓を次の新たな感染症対策などに生かす「新型コロナウイルス感染症対策検証・研究会」を発足させた。公益財団法人「日本医療総合研究所」（東京）が事務局を担い、コロナに感染し家族を亡くした遺族も参加している。

研究会によると、厚労省や各都道府県によるコロナ対策の検証では、福祉施設や自宅療

養中に重症化し、入院調整を担う保健所や専門部署との連携がスムーズにいかなかったり、病床が不足していたりして、入院措置が取られないまま死亡したケースの有無や実態にはほとんど踏み込んでいないという。

このため、研究会は留め置き死が各地で起きていたとみて、感染者数や死者数、入院できなかった人数などを尋ねる全国調査を企画。今年9月から10月末まで実施した。

対象は京都や滋賀など47都道府県の保健所570カ所（支所含む）や、コロナ患者を受け入れた病院242カ所、高齢者施設300カ所などで、精神科病院や障害者施設も含めた。

感染後に弟が急逝したコロナ遺族会の大阪府の女性（50）は「コロナ禍の医療体制の在り方を検証し、無念にも失われた命を未来に生かしてほしい」と協力を呼びかけている。

研究会は入院治療へのアクセスが事実上、制限された実態をつまびらかにし、次の新たな感染症拡大への備えに生かしたいとしており、共同代表を務める佛教大の岡崎祐司教授（医療・福祉政策論）は「コロナに感染し、医療にかかり死んでしまった人は少なくないはずだ。感染拡大後の政府のコロナ対策をはじめ、拡大前の保健所の削減や医療費の抑制も、医療に限界をもたらしたのではないか。同じ事態を繰り返してはならない」としている。